
論文

アジア太平洋地域のソーシャルワーク専門職教育の萌芽と 「国際ソーシャルワーク」:

「国際ソーシャルワーク」とは何を指すのか？

国際社会福祉に関する先行文献研究からの一考察

松尾 加奈

(日本女子大学人間社会研究科社会福祉学専攻博士後期課程

／東京都立大学客員研究員／東洋大学人間科学研究所客員研究員)

The Dawn of Social Work Professional Education in the Asia-Pacific
Region and "International Social Work": An Examination of the
“International Social Work” Discourse through a Literature Review.

Kana Matsuo

要旨:

アジア太平洋地域のソーシャルワーク教育は、植民地時代のインドで最も早くに始まった。特に植民地統治下での行政を担う人材育成として宗主国に留学し、帰国（帰省）した教育先駆者たちがソーシャルワーク教育カリキュラムを作り上げていった。第二次世界大戦後に独立した国々では、新たな国家行政人材養成として国連プログラムのイニシアチブのもとで、ソーシャルワーク教育が始まった。本報告では、バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、スリランカ、タイ、パキスタン、フィリピンのソーシャルワーク教育萌芽期について、英文および和文で書かれた選考文献をレビューする。

キーワード:

ソーシャルワーク教育の伝播、国際ソーシャルワーク、地域連盟、インディジナスな教材開発

Abstract:

Professional social work education in the Asia-Pacific region (hereafter referred to as social work education) began early in colonial India. The social work education curriculum was developed by contributors and pioneers of educators studying in colonial countries. They returned to their home countries to train human resources and take charge of administration under colonial rule. In countries

that gained independence after World War II, social work education was established under the initiative of the United Nations Program as a new national administrative human resource. This article reviews selected literature written in English and Japanese on the budding period of social work education in Bangladesh, India, Indonesia, Malaysia, Sri Lanka, Thailand, Pakistan, and the Philippines. This article aimed to discuss what international social work stated as it was in the Asia-Pacific region.

Key Words:

dissemination of social work education, international social work, regional association, indigenous material development

1. はじめに

国際ソーシャルワーク(international social work)は、海外では大きな議論の蓄積が研究者たちによって積み上げられてきている。ⁱ

一方で、日本では国際ソーシャルワークの議論や研究、論文や書籍は低調だと言われている。「国際ソーシャルワーク」、「国際社会福祉」と称されるソーシャルワーク（社会福祉）は、何を議論するのか分かり難い、という声も聞かれる。果たして本当にそうなのか。そしてその理由は何か。研究の発露となった疑問は、これらの非常に青臭い、シンプルな問いである。

筆者は、2024年4月より日本国内の国際社会福祉、国際ソーシャルワーク議論の先行研究と、海外の国際ソーシャルワーク議論の先行研究のデータを収集、分析を進めてきた。本稿では、その研究の一部である海外の国際ソーシャルワークの先行研究について、特にアジア太平洋地域のソーシャルワーク専門職教育に着目し、ソーシャルワーク教育の伝播と国際ソーシャルワーク研究の視点について分析、考察した。

なお本稿は、2024年11月30日に日本女子大学で開催された第1回国際ソーシャルワーク協会学術研究大会における筆者の自由報告「アジア太平洋地域のソーシャルワーク専門職教育の萌芽：国際社会福祉に関する先行文献研究からの一考察」を基として、さらに調査、分析を重ねた論考である。

2. 目的

本研究の長期的目標は、国際ソーシャルワーク（国際社会福祉）ⁱⁱを教育に着目して捉える、というものである。国際ソーシャルワークには、さまざまな実践や理念が含まれていることを理解した上で、国際ソーシャルワーク教育において「何が語られているか」、言い換えれば「何を教えているのか」を明らかにしたい。これが、研究の発露である問いの答えに相当すると考えている。

本稿では、この長期的目標の前提として、アジア太平洋地域に伝播したソーシャルワーク教育の状況の萌芽期に着目し、特に独立以前よりソーシャルワーク教育が始まり、のちに設立された地域連盟に、理事として活躍した人々の出身国である 8 カ国（バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、パキスタン）を対象に、ソーシャルワーク教育がいつ頃始まったのかを整理する。その上で、ソーシャルワーク教育が伝播した過程と、当時の議論をレビューする。

対象とした国々のソーシャルワークの現状や政策を整理した日本語文献は、ばらつきはあるものの発表されている。しかし、萌芽期に触れた日本語文献が極めて少ないことから、本稿は国際ソーシャルワーク研究の基礎資料としての意義があると考えている。

3. 先行研究に見られる国際ソーシャルワークの定義

多くの研究者が引用する国際ソーシャルワーク研究の代表的な研究者は、Healy と Cox & Pawar であろう。Healy & Thomas は、国際ソーシャルワークの側面として次のように定義している。

国際的な専門職の活動と、人間の尊厳と人権を促進し、人間のウェルビーイングを増進するためのソーシャルワーク専門職とそのメンバーによる国際的な活動の能力と定義する。国際的な活動には 4 つの側面がある。すなわち、国際的に関連した国内の実践と人権擁護(アドボカシー)、専門家の交流、国際的な実践、国際的な政策の開発と擁護。(Healy & Thomas 2021: 7-8) ⁱⁱⁱ

Cox & Pawar は、アジア太平洋圏域を軸とした国際ソーシャルワークの授業カリキュラム開発の経験と、「社会開発」を焦点化し以下のように定義した。

国際ソーシャルワークは、グローバルかつローカルに、ソーシャルワークの教育と実践を推進することであり、その目的は、さまざまなグローバルな課題に、教育と実践の面で、適切かつ効果的に対応するソーシャルワーク能力を発揮できる、真に統合された国際的専門職を構築することであり、世界の大部分の人口の人々の幸福に重要な影響を与えるものである。このグローバルかつローカルなソーシャルワーク教育と実践の推進は、国際情勢とそれらへの対応について、グローバルな視点、人権という視点、生態学的、社会開発の視点からの、統合的視点アプローチに基づいている。(Cox & Pawar 2013: 29-30) ^{iv}

国際ソーシャルワーカー連盟アジア太平洋地域会長であった木村は、「国際諸組織」を「ソーシャルワークに係る組織」、つまり、国際ソーシャルワーク学校連盟(International Association of Schools of Social Work; IASSW)や国際ソーシャルワーカー連盟 (International Federation of Social Workers; IFSW)、国際社会福祉協議会」(International Council on Social Welfare; ICSW)を例示し、国際ソーシャルワークを次のように定義している。

国際ソーシャルワークは、国際諸組織に係る人権や移住問題に焦点化したグローバルな社会問題と政策課題、社会政策の比較、ソーシャルワーク実践を開発すること。
(木村 2022)

一方、Higashida & Matsuo が実施した調査では、アジア太平洋地域においては、国際ソーシャルワーク教育が、外国で働きたい学生のニーズや志向に沿ったものと捉えられている可能性が示唆された。ソーシャルワーク教育が取り扱う内容に国境を越えた視点、例えば、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活課題や、気候変動などが含まれていた。また、西洋から伝播したソーシャルワーク専門職養成教育³を「国際ソーシャルワーク」と捉えている発言もあった(Higashida, et al. 2023: 22, 63)

4. 本研究におけるリサーチクエスションと想定される結果

本研究ではリサーチ・クエスションとして、「アジア太平洋地域に伝播したソーシャルワーク専門職教育が、それが始まった当初から Healy & Thomas や Cox & Pawar, 木村が定義する「国際ソーシャルワーク」の性格を持っていたのではないか?」という問いを設定した。

つまり、ソーシャルワーク専門職による、国境を越えた実践や政策決定、国境をこえた教育者・実践者・研究者の交流、国際会議の開催が、ソーシャルワーク教育が伝播した初期から繰り返されていたのであれば、アジア太平洋地域では「ソーシャルワーク専門職教育＝国際ソーシャルワーク教育」と位置付けられている可能性が、導き出されると想定した。

5. 研究方法

本研究は、文献検索によって収集した2次データの分析を行なった。方法は以下の手順の通りである。調査期間は2024年4月から11月27日までとした。この期間に、JSTOR と J-stage を利用して、キーワード検索を実施した。

J-stage について、検索条件は指定せず、資料種別を ①ジャーナル、②会議論文・要旨集、③研究報告書・技術報告書、の4種とし、記述言語は、英語と日本語を指定した。記事属性、発行年、査読有無については指定しなかった。分野は社会福祉だけではなく、①人文・社会科学系（哲学・宗教、文学・言語学・芸術学、人類学・史学・地理学、法学・政治学、経済学・経営学、社会学、心理学、教育学）とし、キーワードを①social work education, ②国際社会福祉、③国際ソーシャルワーク、④福祉教育（全文）と、対象とした8カ国の組み合わせとした。

また JSTOR については、最終アップデート日を2024年11月24日と設定し、アクセスタイプを“Content I can access”と指定した。資料種別は「Journal」, 「Book Chapters」, 「Research Report」とし、キーワードを①social work education, ソーシャルワーク教育の国際団体の頭字語である②IASSW, ③APASWE, とし、サブジェクトの絞り込みを「social work」とした。

さらに、2013～2015 年に実施した2つの国際共同研究プロジェクト報告書をもとに、対象国のソーシャルワーク教育開始時期をマッピングし、上記2種類の文献調査と合わせて分析した。

6. 研究結果

(1) アジア8カ国のソーシャルワーク教育の始まりに関する先行研究

今回対象としたアジア8カ国に関して、社会福祉教育（ソーシャルワーク教育）の歴史に関する日本国内の先行研究について、J-stage で論文タイトル、キーワードで掛け合わせたがデータは見つからなかった。全文検索で確認したところ、論文執筆された時点における社会問題とそれに対応する福祉教育に関する論文が発表されていた。（表1）

表1 対象国（バングラデシュ・インドネシア・フィリピン・スリランカ・マレーシア・パキスタン・タイ・インド）と「福祉教育」（全文）の組み合わせを検索対象キーワードとした文献検索結果一覧

国(アルファベット順)	件数	内容
バングラデシュ	5	文化媒介力、難民支援、NGO 活動等
インド	6	「義肢装具士の長期教育プログラムのある国として、アジアからインド、イランが紹介されている。
インドネシア	28	介護人材に関する論文が多い。
マレーシア	13	ASEAN のくくりでの論文が多く、マレーシア国内の情報は少ない。三島(2016)がサラワクのインディジナス・ピープルに言及していた。
パキスタン	5	グローバル定義、国際災害救援医療等
フィリピン	36	EPA、外国人人材、日本国内の在住外国人支援等
スリランカ	5	アジア福祉教育財団難民事業本部の活動
タイ	3	狂犬病予防のメディア教育開発プロジェクト研究の予備調査、COVID-19 下におけるタイの学校教育環境等

(J-Stage を利用したキーワード検索（2024 年 4 月～11 月 27 日まで）をもとに筆者作成)

松尾らの研究によると、いずれの国々もアジア太平洋ソーシャルワーク教育学校連盟（Asian Pacific Association for Social Work Education; APASWE）^{vi}に複数の学校が会員として加盟しており、これらの国々出身の研究者は APASWE 理事に選出されていた。（松尾ほか 2013） Das, Fahrudin, Pathare, Ranaweera, Samad や Shaffie らは、アジア太平洋地域のソーシャルワーク教育の伝播に関する国際共同研究報告書の中で、各国のソーシャルワーク教育は、独立直後に始まった国々（バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、スリランカ、パキスタン）と、植民地ではないが独立国と同じ時期に始まったタイ、独立以前からすでにソーシャルワーク教育が始まっていた国々（インド、マレーシア）があると報告している。（Das 2013; Fahrudin, et al. 2013; Layson, et al. 2014; Matsuo, et al. 2020; Pathare 2014; Ranaweera 2013; Samad, et al. 2013; Shaffie, et al. 2013). (表 2)

表 2 研究対象国のソーシャルワーク教育の開始時期

国名 (アルファベット順)	独立年	ソーシャルワーク教育プログラム開始時期	最古のソーシャルワーク教育校と設立年
バングラデシュ	(1947)パキスタンから分離独立したのは 1972 年	1953 (3 か月コースとして開設)	1958 (College of Social Welfare and Research)
インド	1947		1936 (Sir Dorabji Tata Graduate School of Social Work)
インドネシア	1945		1946 (Sekolah Pembimbing Kemasyarakatan)
マレーシア	1957	1912	1952 (School of Social Studies, University of Malaya)
パキスタン	1947	1952	1956 (修士課程)
フィリピン	1946		1950 (The Philippine School of Social Work)
スリランカ	1948	1950	1952 (Institute of Social Work)
タイ		1952	1954 (Faculty of Social Administration, Thammasat University)

(出典：Matsuo 2015: 98-116 を基に筆者作成.)

(2) アジア太平洋地域へのソーシャルワーク専門職教育の伝播の記録と理事の貢献

JSTOR で「social work education」とサブジェクトの絞り込みを「social work」として検索したところ、Journal が 9890 件、Book Chapters が 45 件の合計 9935 件が該当した。^{vii}さらに IASSW でデータを絞り込んだところ、171 件の文献がヒットした。その内訳は、Journal が 150 件、Book Chapters が 20 件、Research Report が 1 件であった。ヒットした文献には、国際連合（以下、国連と記す）のプロジェクトであるソーシャルワーク教育（Training for Social Work）調査に関する報告として 1960 年 1 月に発表された Kendall の「Social Work Training Around the World」が含まれていた。論文の中で、Kendall は、アジア、中東でのソーシャルワーク教育実施校数が急増している理由として、国連の影響が大きいこと、ソーシャルワーク教育技術協力プログラム (social work technical assistance program) の成果、アメリカやカナダから数多くのコンサルタントが各国政府に派遣されていること、さらに奨学金プログラムでこの地域の多くの人材が留学し、専門職化を進める準備 (professional preparation) を進め、帰国後に母国で人材養成に携わっていることを報告している。(Kendall 1960:204)

他方で、アジア太平洋圏域の地域連盟であり、IASSW の姉妹団体 (sister association) であるアジア太平洋ソーシャルワーク教育連盟 (APASWE) でデータを検索したところ、3 件の文献がヒットした。その内訳は Journal が 1 件、Book Chapters が 2 件であった。Book Chapters の 2 件は、いずれも 2014 年に刊行された「Global social work: Crossing Borders, blurring boundaries」(Sydney University Press) に収蔵されている文献で、著者の Bala Raju Nikku と Fentiny Nugroho & Kanya Eka Santi のうち Nikku と Nugroho は、いずれも APASWE の理事経験者であった。

JSTOR には、1982 年に発表されたアジア太平洋地域 5 カ国のソーシャルワーク教育調査報告 (Brigham 1982) や、「パラプロフェッショナル・ワーカー」の議論 (D'Souza 1984) があったが、興味深いのは、それから遡ること 20 年前に開催されたワークショップにおいて、すでに同じようなテーマが取り上げられていたことである。

1964 年 9 月 2 日から 12 日まで、バンコクで開催された国連社会福祉技術協力機構 (United Nations Bureaux of Social Affairs and Technical Assistance Operation) ^{viii} と、国連アジア極東経済委員会 (Economic Commission for Asia and the Far East; ECAFE) が共催でワークショップを開催した。このワークショップには、アジア太平洋地域で、それぞれの地域 (local) の教材開発に携わっているソーシャルワーク教育者たちと、国際連合児童基金 (United Nations Children's Fund; UNICEF)、世界保健機関 (World Health Organization; WHO)、国際連合食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization of the United Nations; FAO)、国際連合教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization; UNESCO) が集まった。ワークショップのテーマは、「インディジナスなソーシャルワーク教材開発ワーキング・グループ (Working Group on the Development of Indigenous Teaching Materials for Social Work)」^{ix} であった。日本からは仲村優一

(日本社会事業大学(当時))が参加したワークショップ冒頭で、ECAFE 事務局長 UNyun は、「1955 年からすでに国連はインディジナスなソーシャルワーク教材開発の重要性を意識していた。アジア太平洋地域における教材の不足が喫緊の課題であるということ過去のセミナーでも常に話題になっていた」と述べた。ワークショップでは、「社会文化的要素 (socio-cultural factors)」、「ソーシャルケースワーク (social case work)」、「グループワーク (social group work)」、「コミュニティ・オーガニゼーションと地域開発 (community organization and community development)」、「ソーシャルワーク・アドミニストレーション (social work administration)」、「スーパービジョン (supervision in social work)」について、各国・地域固有の (インディジナスな) 教材の有無が報告された。当時多くの参加者の国々では、ケースワーク、グループワーク、コミュニティ・オーガニゼーションについては自国語の教科書が存在していないことが報告されたが、例外として、タイ、インドネシア、日本は自国の言語での書籍が教材として使われていた。報告では日本について触れ「翻訳された欧米 (西欧) の書籍 (例えば、G. Hamilton, H. Perlman, D. Cartwright & A. Zandar, G. Konopka; S. Slavson; H. Trecker) が数多く使われている」と報告されていた。(UN 1969 : 122)^x

7. 考察

(1) ソーシャルワーク教育伝播と国際団体の貢献

第二次世界大戦後、世界中の多くの植民地が旧宗主国からの支配から独立した。対象国とした地域も、タイ以外の国々は、1940 年代後半から次々に独立した。当時、東パキスタンとして独立した地域は、1972 年にパキスタンから分離独立し、バングラデシュを建国した。

独立した新興国では、国連やアメリカの資金提供による社会開発支援プロジェクトが進められた。国連は、「Training for Social Work」というタイトルで世界のソーシャルワーク教育に関する調査を複数回実施した。アメリカ合衆国国際開発庁 (United States Agency for International Development; USAID) も、当時人口が急増していたアジア各国で家族計画とソーシャルワーク教育 (Social Work Education and Family Planning) に関する共同プロジェクトを実施していた。国連と USAID による二つの大きな共同プロジェクトのカウンターパートが、IASSW であった。当時、IASSW の理事に Katherine Kendall がいた。彼女は、アメリカによる中南米のソーシャルワーク教育支援の経験を持っており、国連の調査や、USAID の調査をアジア新興国出身の研究者たちと進めた。(Kendall 1994; 松尾, et al. 2013)

Kendall は、ソーシャルワークを国際的な「新興の専門職 (an emerging profession)」(Kendall 1960) と位置付け、ソーシャルワーク教育の必要性和「インディジナスな教材が必要である」ということを強調すると共に、世界規模で、ソーシャルワーク専門職が交流する機会を提供することとの重要性を述べていた。(Kendall 1960)

当時の国連のソーシャルワーク教育の技術プログラムで、主としてアメリカとカナダから、多くの経験者がコンサルタントとしてアジア各国政府に派遣された。また、奨学金プログラムによって、アジア各国の人材が留学することにより、ソーシャルワークの専門職化の準備 (professional preparation) が進められ、母国に帰国後には人材養成に貢献した。 (Fahrudin, et al. 2013; Kendall 1960)

(2) 繰り返された「インディジナスな教材開発」の必要性和ニーズの乖離

Brigham (1984) は、インド、インドネシア、フィリピン、シンガポール、そしてイスラエルのソーシャルワーク教育の調査を報告した論文の中で、Kendall と同じように「インディジナスな教材開発」の必要性を強調した。^{xi} Brigham の論は、現代でも繰り返し聴かれている議論である。例えば、「開発途上国は、(欧米と同じように) ミクロシステムを志向するソーシャルワークの方法を重視するのか?」 (Brigham 1984: 59-60), 「アメリカはユダヤ・キリスト教の価値観をソーシャルワークとソーシャルウェルフェアで強調している。果たして欧米特にアメリカのアプローチはアジアの国々に適応できるのか?」 (Brigham 1984: 63-64) そして、「地域開発者、普及教育者、成人・職業教育者、健康・栄養教育者がアメリカのソーシャルワーク専門職機能を果たしている。」 (Brigham 1984: 64) というものである。

また D'Souza (1984) は、そもそもソーシャルワーク教育が、実践と乖離しているという事実を指摘した。D'Souza はインドのスラム街で働くソーシャルワーク教育を受けたソーシャルワーカーはいない、として「パラプロフェショナル・ワーカー」を提案していた。 (D'Souza 1984: 88) 彼は、新興国において、高等教育を受けることが難しい人々の方が多いという現実があり、ソーシャルワーク教育を高レベルの訓練を受けた専門家養成と位置付けた国連や USAID によるセミナーは「財政投資は高いが、インドのニーズに対する関連性は驚くほど低い」と批判した。 (D'Souza 1984: 88) ^{xii}

D'Souza は「プロのソーシャルワーカーは一般的に、安定した仕事に就くことや、地位や経済的な階層を上ることを望んでいる。インドの貧困状況の緩和に重要な役割を果たすために必要な、貧困者に対する献身と配慮が、彼らにはほとんどない。」と批判した。 (D'Souza 1984: 88) ^{xiii}

8. 結論

本稿では、「アジア太平洋地域に伝わったソーシャルワーク専門職教育は、始まった時から、現在定義されている『国際社会福祉 (ソーシャルワーク)』の性格を持っていたのではないか?」というリサーチ・クエスチョンについて、先行研究を分析、考察した。

日本国内で、バングラデシュ、インド、インドネシア、マレーシア、スリランカ、タイ、

パキスタン、フィリピンの社会福祉教育の歴史に関する文献は、学術誌には極めて少ない。Healy & Thomas や Cox & Powar の国際ソーシャルワーク定義のフレームワークでの先行研究も少なく、論文の多くの関心は、「今の課題に、ソーシャルワークがどう対応しているか」という視点が多い。また、グローバル化する社会において、国連が進めている「持続可能な開発目標(Sustainable Developmental Goals 以下、SDGs と記す)」に沿ったアジェンダを取り上げた研究も見られた。

アジア太平洋地域のソーシャルワーク教育は、独立新興国の社会開発の流れで国際機関(主に国連)によるプロジェクト主導により始まった。そして、1947-1970 年代の国連プロジェクトでは、アメリカ・カナダから多くのソーシャルワーク教育者が派遣された。派遣される側が意識していたか否かは不明だが、派遣者にとって彼らの活動は、Healy & Thomas や Cox & Powar の国際ソーシャルワーク定義のフレームワークでの「国際ソーシャルワーク」の側面を持っていた。

ソーシャルワーク教育のためにアメリカ・カナダから派遣された人々の国や地域、当時の新興国では、そもそも高等教育機関に行くことができる人々が限られていた。D'Souza が批判したように、より安定した雇用の機会を探していた先に、国際機関や国外での雇用の機会も範疇にあっただろう。国際ソーシャルワークという言葉が、一つの単語としての国際ソーシャルワーク (International Social Work) と、国際的なソーシャルワーク (international Social Work) の意味が混在している可能性は否めない。

Kendall は、国際ソーシャルワークについて、プロフェッショナリズムへの希求とインディジナスな教材開発の重要性という、一見相反するようにも見える期待を持っていた。彼女の持っていた期待のうち、プロフェッショナリズムへの希求については、脱植民地化(decolonization)の議論が重なり、アジア太平洋だけではなく世界中で近年何度も繰り返されている。しかし、一方で、英語で語られない現地社会・生活に寄り添うソーシャルワークの存在として「パラプロフェッショナル・ソーシャルワーカー」のニーズがあり、また、Brigham や Kendall が重要視した「現地の生活に沿った教材へのニーズ="indigenous educational materials"」開発の試みがなされていたが、単発で継続は難しかった。

再掲するが、「アジア太平洋地域に伝わったソーシャルワーク専門職教育は、始まった時から、現在定義されている「国際社会福祉(ソーシャルワーク)」の性格を持っていたのではないか?」という問いについて、「派遣される側」、「受ける側」の視点で整理すると、議論のポイントが見えてくる。すなわち、伝播されたソーシャルワーク教育は、どこから、だれによって伝播したのか、というポイントであり、答えは、アメリカ、カナダをはじめする国々、西洋と言われる地域の人々である。

このフレームワークで語るならば、リサーチ・クエスションの答えは「イエス」である。アジア太平洋地域に伝わったソーシャルワーク専門職教育は、始まった時から、現在定義されてい

る「国際社会福祉（ソーシャルワーク）」の性格を持っていた。まだ議論されていないのは、「派遣された国を起点とした国際ソーシャルワークのフレームワーク構築は可能なのか」という逆の視点である。この議論がなければ、国際ソーシャルワークは常に西洋から伝播された国々への一方通行のままでの視点の議論となる。

今後は、「インディジナスな教材開発」に着目し、伝播された国々の研究者たちがどのように呼応してきたのか、将来の課題も含めて研究を続ける予定である。

9. 参考文献

Brigham T. M. (1984) Social Work Education in Five Developing Countries International Association of Schools of Social Work C., Guzzetta C., Katz A. J., et al. eds. Education for social work practice, Council on Social Work Education for the International Association of Schools of Social Work, 59-70.

Cox D. R. and Pawar M. S. (2013) International social work, Sage.

D'Souza N. G. (1984) Training Paraprofessionals for Community Work International Association of Schools of Social Work C., Guzzetta C., Katz A. J., et al. eds. Education for social work practice, Council on Social Work Education for the International Association of Schools of Social Work, 81-8.

Das T. K. (2013) Internationalization of Social Work Education in Bangladesh Matsuo K. and Akimoto T. eds. Internationalization of Social Work Education in Asia, Social Work Research Institute Asian Center for Welfare in Society (ACWelS), Japan College of Social Work, 37-56.

Fahrudin A. and Yusuf H. (2013) Internationalization of Social Work Education in Indonesia: The Case of Bandung College of Social Welfare Matsuo K. and Akimoto T. eds. Internationalization of Social Work Education in Asia, Social Work Research Institute Asian Center for Welfare in Society (ACWelS), Japan College of Social Work, 57-78.

Healy L. M. and Thomas R. L. (2021) International social work: professional action in an interdependent world, Oxford University Press.

Higashida M. and Matsuo K. (2023) 第7回淑徳大学アジア国際社会福祉研究所国際学術フォーラム「国際ソーシャルワーク(International Social Work)教育は、何を教えているのか？何を教えるべきなのか？」, ARIISW-Shukutoku University.

Higashida M., Poonpoksinsin W., Paul K., et al. (2023) An exploration of contextually relevant curricula in international social work education: learning from the experiences of selected Asian countries, Discover Global Society, 1(1).

International Association of Schools of Social Work C., Guzzetta C., Katz A. J., et al. (1984) Education for social work practice Council on Social Work Education for the International Association of Schools of Social Work.

Kendall K. A. (1960) Social Work Around the World, Social Work Review, 34(2), 203-13.

Kendall K. A. (1994) The Challenges of Internationalism in Social Work: Past, Present, and Future, Center

for International Social Work: Inaugural Conference (1994), Paper 2.

Layson A., Pablo L. D. and Nicolas J. V. (2014) Social Work Education in the Philippines Matsuo K. and Akimoto T. eds. Internationalization & Indigenization of Social Work Education in Asia, Social Work Research Institute Asian Center for Welfare in Society (ACWeIS), Japan College of Social Work, 255-322.

Matsuo K., Hatta Z. A., Ali I., et al. (2020) JSPS KAKEN RESEARCH PROJECT "Social Work" and Religion in Asia --The Case of Muslim--: For the Evolution of International Social Work, Asian Research Institute for International Social Work, Shukutoku University.

Pathare S. (2014) Internationalization of Social Work Education in Asia; Social Work Education in India Matsuo K. and Akimoto T. eds. Internationalization & Indigenization of Social Work Education in Asia, Social Work Research Institute Asian Center for Welfare in Society (ACWeIS), Japan College of Social Work, 183-254.

Ranaweera A. (2013) Review and Record of the History of Social Work Education Matsuo K. and Akimoto T. eds. Internationalization of Social Work Education in Asia, Social Work Research Institute Asian Center for Welfare in Society (ACWeIS), Japan College of Social Work, 117-50.

Samad M. and Hossain A. (2013) Social Work Education in Bangladesh: Internationalization and Challenges Matsuo K. and Akimoto T. eds. Internationalization of Social Work Education in Asia, Social Work Research Institute Asian Center for Welfare in Society (ACWeIS), Japan College of Social Work, 8-35.

Shaffie F. and Baba I. (2013) Internationalization of Social Work Education in Malaysia Matsuo K. and Akimoto T. eds. Internationalization of Social Work Education in Asia, Social Work Research Institute Asian Center for Welfare in Society (ACWeIS), Japan College of Social Work, 79-116.

United Nations, Economic commission for Asia and the far East (1969) Report of the working group on the development of indigenous teaching material for social work, United Nations, Economic commission for Asia and the far East.

木村 真理子 (2022) 「国際ソーシャルワークとは何か」 木村 真理子・小原 眞知子・武田 丈編 『国際ソーシャルワークを知る：世界で活躍するための理論と実践』 第304巻 中央法規出版, 2-7.

郷堀ヨゼフ（編集）・秋元樹（監修）(2016) 『仏教"ソーシャルワーク"と西洋専門職ソーシャルワーク』, 淑徳大学長谷川仏教文化研究所アジア仏教者秋福祉学術交流センター.

松尾 加奈・秋元 樹 (2013) 「アジア太平洋地域におけるソーシャルワーク教育国際化の歴史—アジア太平洋ソーシャルワーク教育連盟 (APASWE)の史的展開の側面から—」 『日本社会事業大学研究紀要』 58, 287-312.

三島 亜紀子 (2016) 「ソーシャルワークのグローバル定義にみる知の変容——「地域・民族固有の知 (indigenous knowledge)」とはなにか?——」 『社会福祉学』 57(1), 113-24.

脚注

ⁱ 例えば, 世界中から数多くの論文記事を掲載し続けている Sage 社発行している学術誌「International Social Work」の創刊は 1957 年である.

ⁱⁱ 社会福祉とソーシャルワークは厳密には同義ではない. 本稿で引用する国際社会福祉関連の文献では social work と social welfare という言葉が時代や論文執筆者によって変遷していたが, ここでは深く論じない.

ⁱⁱⁱ 筆者翻訳.

^{iv} 筆者翻訳.

^v 秋元らの研究グループでは, 欧米諸国においては中世に始まり COS 活動から専門職化したソーシャルワークを「西欧ルーツのソーシャルワーク専門職(Western-rooted Professional Social Work; WPSW)」と名付けている.(郷堀ヨゼフ(編集)・秋元樹(監修)(2016)『仏教"ソーシャルワーク"と西洋専門職ソーシャルワーク』, 淑徳大学長谷川仏教文化研究所アジア仏教者秋福祉学術交流センター.)

^{vi} APASWE は, アジア太平洋地域のソーシャルワーク教育を進める学校(school of Social Work)が会員である. 1974年に創^{vi} 文献での使用言語は, 設された連盟であり, 現在 APASWE 会員校は日本が多数を占めている.

^{vii} 文献での使用言語は, 9806 件が英語, 102 件がヘブライ語, 59 件がフランス語, 17 件がスペイン語(カスティリアンを含む), 5 件がドイツ語と, 英語文献数が他の言語を圧倒していた.

^{viii} 和訳は筆者による.

^{ix} ここでの indigenous の意味は, 現在の国連で使われている Indigenous People と同義ではない. その土地に根付き, 存在しているという意味を持ち, Local と同義で使われていることも多かった. 前提としてワークショップでは, 「ソーシャルワークは哲学, 宗教, 倫理, 道徳的規範に基づく」(UN, 1969: 107)と定義していた.

^x 日本については, 報告者個人によるのではないかと疑われる記述もある. 例えば, ソーシャルワークに関連する文学として吉川英治の「宮本武蔵」を挙げ, 「人間の成長と社会環境, と同時に日本人としての規範や価値システムに関する研究(human growth and social environment, as well as for the study of the Japanese moral and value system)」と報告されている.(UN, 1969: 133)

^{xi} 元国連インドネシア・フィリピン社会福祉訓練アドバイザー(Social Welfare Training Advisor to Indonesia & Philippines)である Brigham の論文は, 1978 年調査訪問時のデータをもとに, IASSW ブライントン会議(1982)の前にアップデートした記録である.

^{xii} 和訳は筆者による.

^{xiii} 和訳は筆者による.